

令和 6 年度

**事業の課題に対する
健康局の取組について**

大阪市における在宅医療・介護連携推進事業のめざすべき将来像

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制が構築されている。

めざすべき将来像に向けての局の取組

1. 事業の進捗管理
2. 広域連携の仕組みづくり
3. 区役所・相談支援室に対する積極的支援

1. 事業の進捗管理

現状分析

(1) 評価指標での進捗管理

【今年度の取組】

令和2年度 評価指標を設定

〈医療側〉

令和3年度
大阪市在宅医療・介護連携推進事業に関する
医療施設等アンケート調査

〈介護側〉

令和4年度
大阪市高齢者実態調査
(本人・介護支援専門員・介護施設)

令和5年度 評価指標を再設定

・令和3年度以降、医療施設等アンケート調査の実施がないため、現状把握ができていない。

(2) 区役所・相談支援室への取組調査からみる事業の進捗管理

【今年度の取組】

事業の取組状況について、区役所・相談支援室へ年2回調査を実施



取組調査の結果をまとめ分析を行い、各区における事業の進捗状況を把握

・24区の進捗状況にバラツキがみられるため、引き続き各区の取組状況を把握する必要がある。



令和6年度の取組

- ・大阪市在宅医療・介護連携推進事業に関する医療施設等アンケート調査を実施し、現状分析するとともに、課題を抽出する。
- ・区役所・相談支援室への取組調査を年2回実施し、各区の進捗状況を把握する。

2. 広域連携の仕組みづくり

現状分析

(1) 連携の強化と関係機関への相談支援室の周知

【今年度の取組】

①多職種研修会（基本保健医療圏域、4ブロックにおいて開催）

目 的：区域を越えた専門職の連携の強化。

さまざまな職種の専門職が職種を越えて交流し、その職種ならではの視点・役割・重要性を知る機会とする。

テーマ：北ブロック 『歓びのある看取り』

西ブロック 『自宅や施設で最期まで過ごすために知っておきたいこと

～ACP看取りの経過について～』

東ブロック 『広げよう！地域で支え合い！幸せに暮らせるまちを多職種でつくる』

南ブロック 『在宅看取りの主役は誰？』

②大阪市「在宅医療・介護連携相談支援室」活動報告会（市内・府下事業関係者対象）

目 的：切れ目のない在宅医療・介護サービスの提供体制の構築のため、相談支援室の周知を図り、広域的な医療・介護関係機関との連携推進を促進する。

テーマ：『在宅医療・介護連携相談支援室』の活動報告

『地域包括ケアシステム構築の未来を見据えて

～在宅医療・介護連携の現在とこれから～』

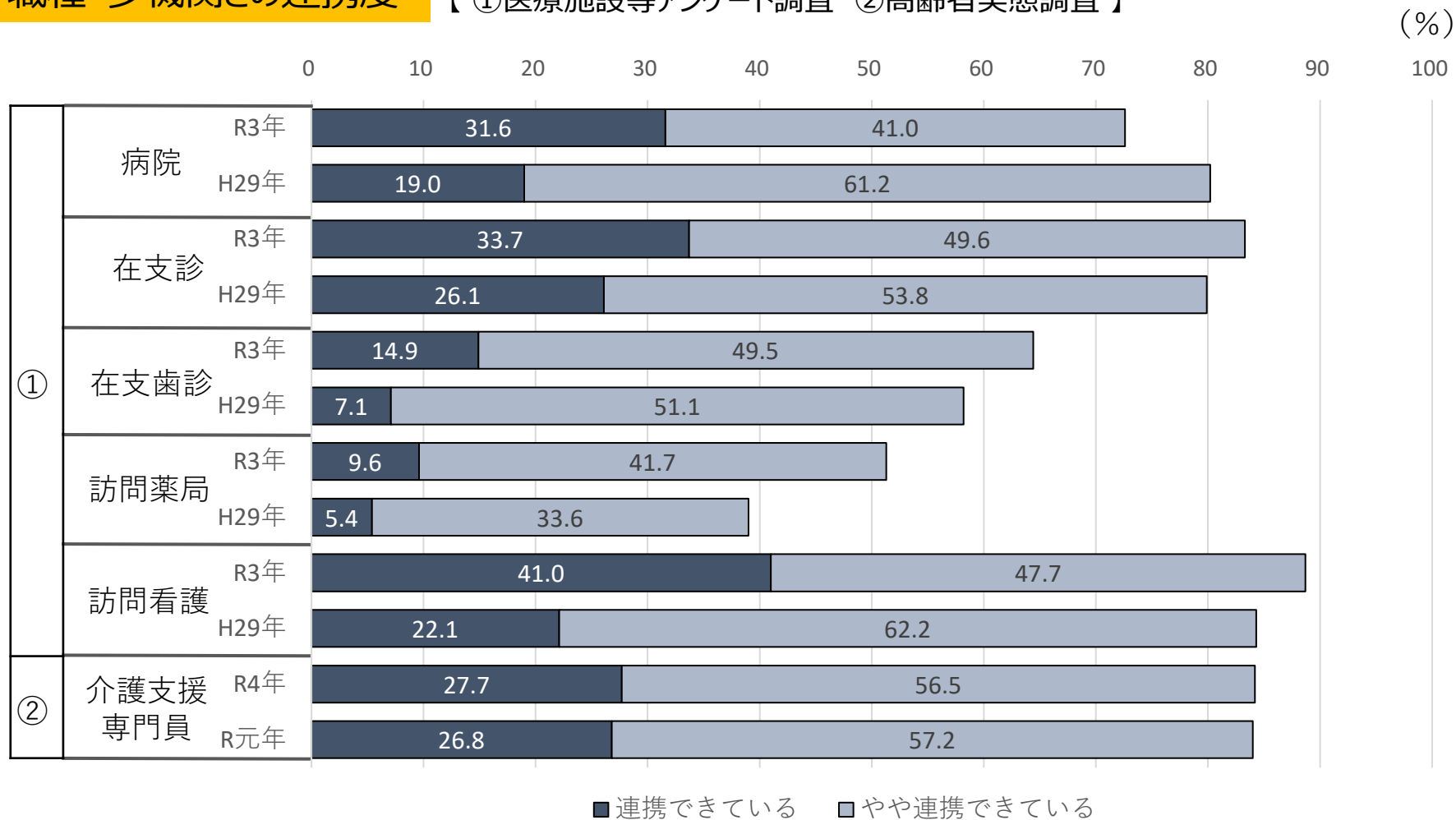
③市民への人生会議（ACP）の普及啓発

目 的：大阪市全体として人生会議（ACP）の認知度を向上させる。

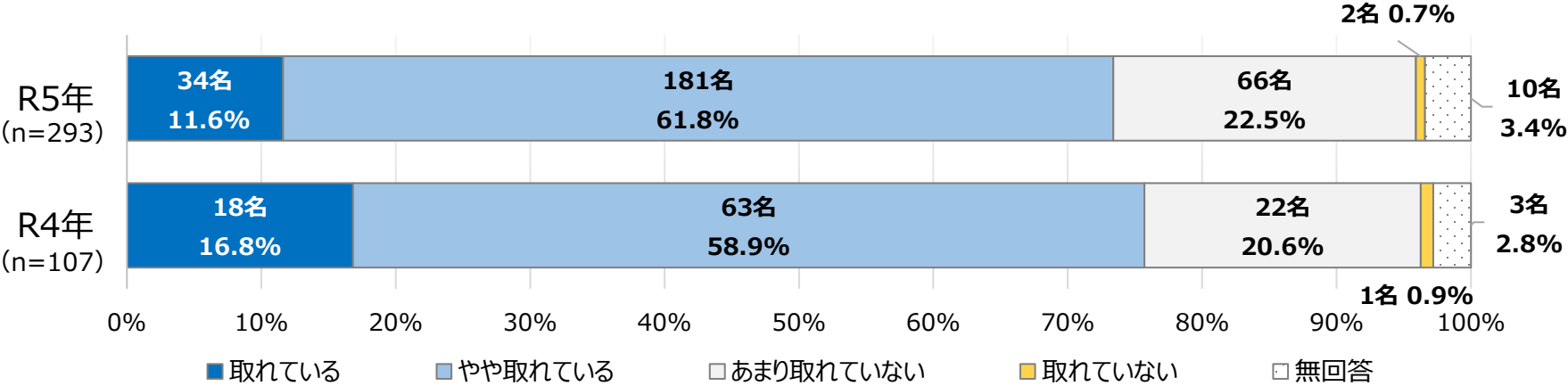
- ・局主催の人生会議（ACP）普及啓発セミナーを実施。
- ・11月を人生会議（ACP）強化月間として全区で取組を進める。

多職種・多機関との連携度

【 ①医療施設等アンケート調査 ②高齢者実態調査 】



多職種・多機関との連携度【多職種研修会アンケート】

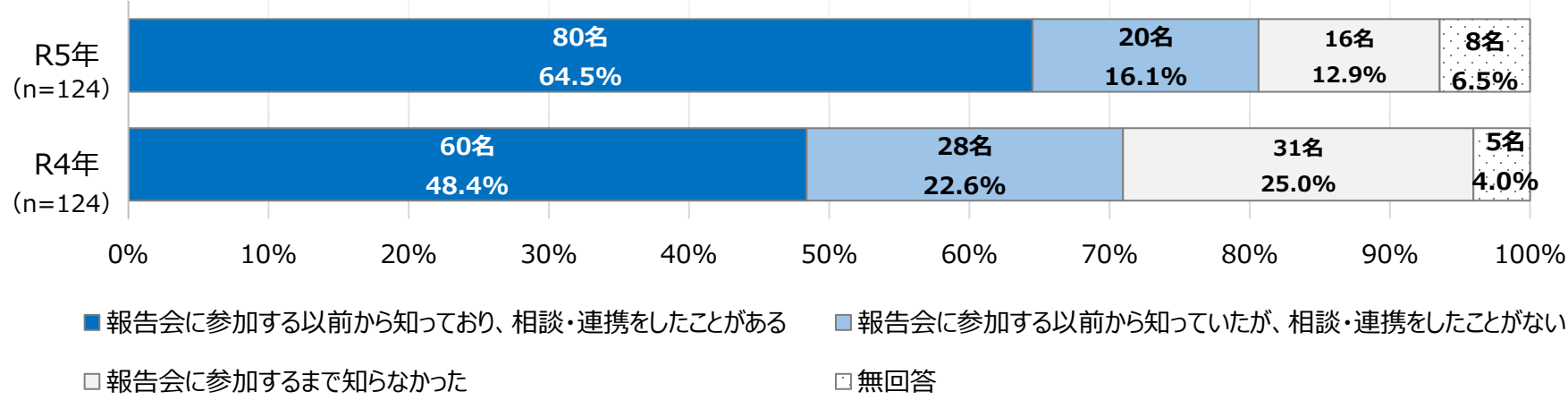


多職種研修会参加者の職種内訳 (人)

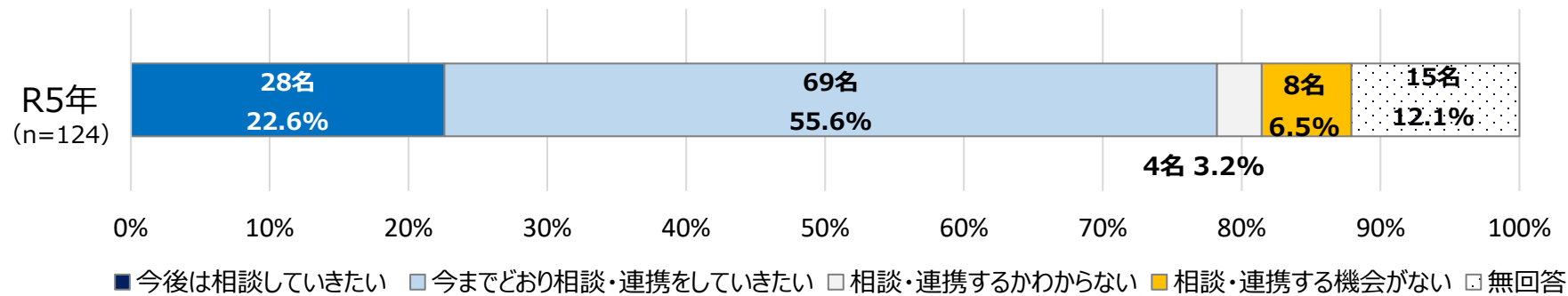
	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師	介護支援 専門員	社会福祉 士 MSW	介護福祉 士	事務職	その他	無回答	計
R5年	3 (0.9%)	14 (4.4%)	89 (28.0%)	14 (4.4%)	65 (20.4%)	54 (17.0%)	24 (7.5%)	12 (3.8%)	21 (6.6%)	20 (6.3%)	2 (0.6%)	318 (100%)
R4年	2 (1.9%)	5 (4.7%)	15 (14.0%)	12 (11.2%)	20 (18.7%)	16 (15.0%)	17 (15.9%)	1 (0.9%)	15 (14.0%)	4 (3.7%)	0 (0.0%)	107 (100%)

相談支援室の認知度

【活動報告会アンケート】



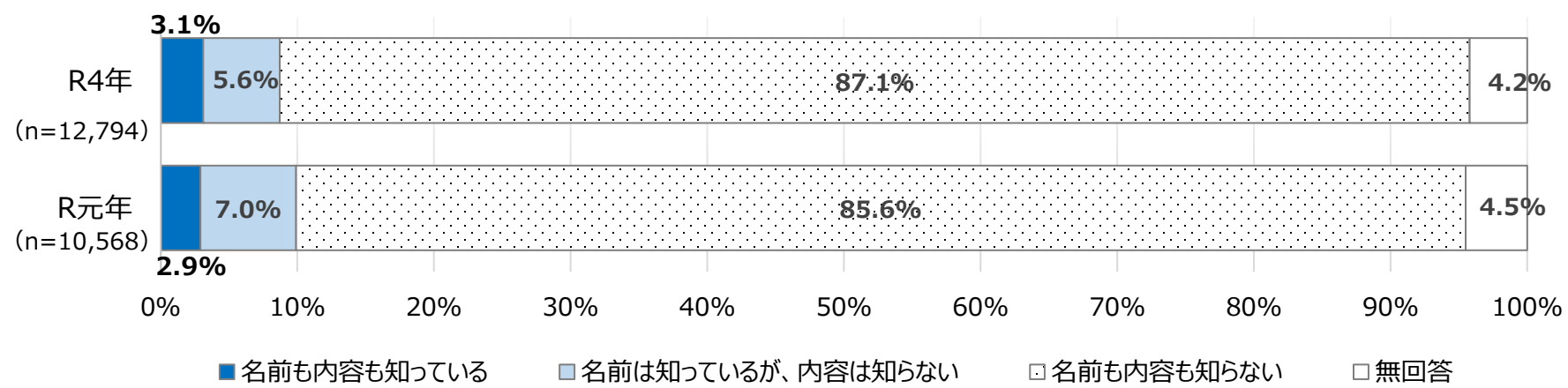
今後の相談支援室との連携希望 【活動報告会アンケート】



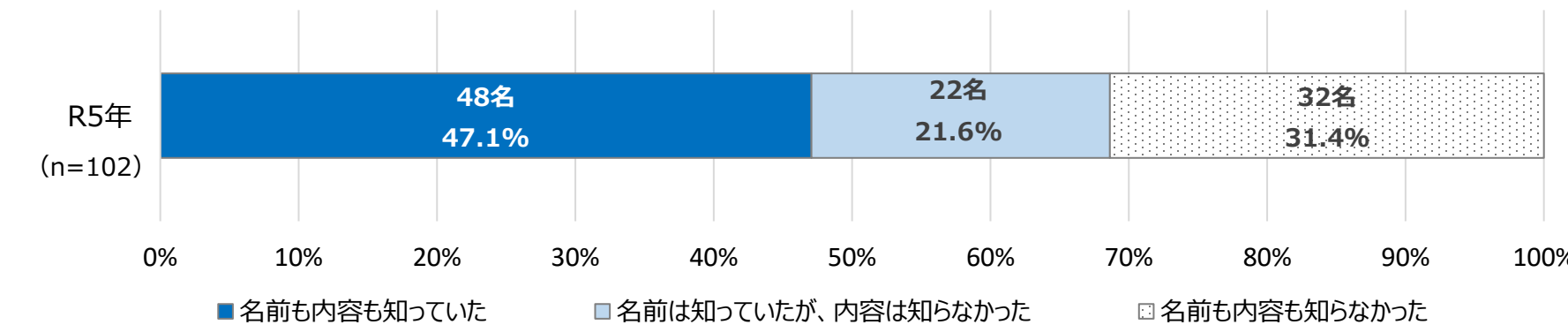
在宅医療・介護連携推進のために必要なこと 【①医療施設等アンケート調査 ②高齢者実態調査】

	①					②
	病院	在支診	在支歯診	訪問薬局	訪問看護	介護支援専門員
連携で困ったときに相談できる窓口	38.5%	37.3%	26.6%	39.0%	38.0%	53.2%

人生会議（ACP）の認知度 【高齢者実態調査（本人調査）】



【参考：人生会議（ACP）普及啓発セミナーアンケート】



多職種・多機関との連携度

- ・多職種・多機関と連携できている割合は、多くの職種・機関で増加しているものの、在支歯診は6割、訪問薬局では5割程度となっている。
- ・多職種研修会参加者の7割以上が連携が取れていると感じている。
- ・多職種研修会において、薬剤師の参加者が大きく増加している。

相談支援室の認知度

- ・活動報告会の参加者における相談支援室の認知度や連携度は、いずれも増加している。
- ・活動報告会の参加者のうち、今後は相談支援室と連携していきたい割合が2割以上である。
- ・連携で困ったときに相談できる窓口が必要と考える割合は、多くの職種・機関で一定割合あり、相談支援室が認知されていない。

人生会議の認知度

- ・人生会議（ACP）の名前を知っている割合は1割程度ある。
- ・普及啓発セミナー参加者においても名前も内容も知らないが3割程度いる。



令和6年度の取組

- ・基本保健医療圏域ごとの多職種研修会の開催。
- ・大阪市「在宅医療・介護連携推進事業」活動報告会の開催。
- ・11月をACP強化月間として全区で取組み、市民へのACPの普及啓発を推進する。

3. 区役所・相談支援室に対する積極的支援

現状分析

【今年度の取組】

①在宅医療・介護連携推進事業 区担当者等説明会

目的：本事業の概要や各区役所、各区相談支援室及び健康局の役割と連携体制について知識を深めるとともに、各区の取組を情報共有することにより、より一層事業への理解を深め、地域での連携を推進する。

テーマ：『在宅医療・介護連携推進事業の進め方について』

②区担当者、在宅医療・介護連携支援コーディネーター合同研修会

目的：地域の医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な医療と介護を一体的に提供できる体制を構築する。区担当者や在宅医療・介護連携支援コーディネーターの変更による業務の継承が不十分で会議開催・運営のスキルアップが求められている。

テーマ：『絆を深め、情報共有できる最先端の会議スキル

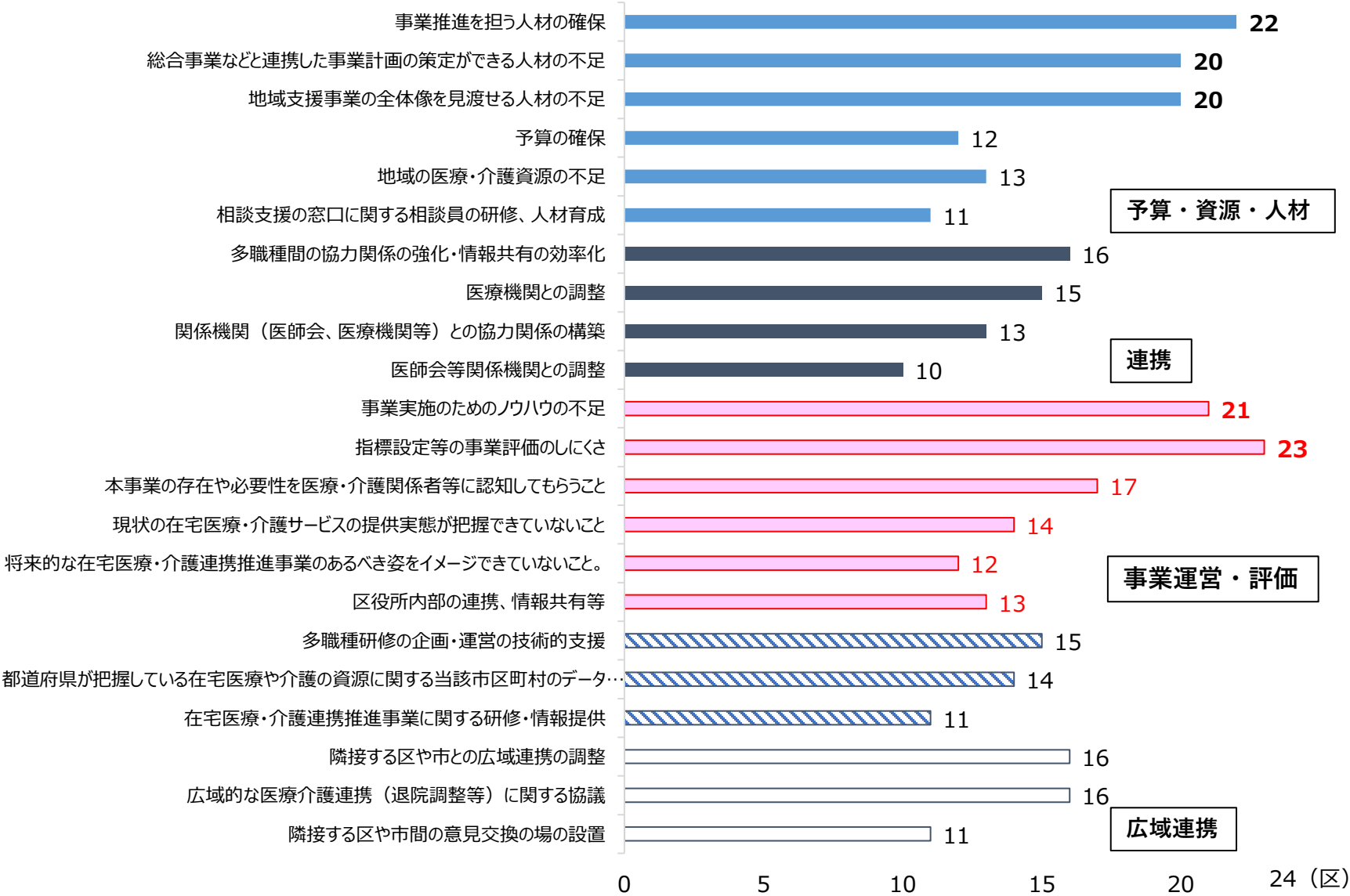
～在宅医療・介護連携の推進を目指して～』

『在宅医療・介護連携推進事業の取組調査について』

③区役所及び相談支援室への個別支援

- ・区役所・相談支援室へのアウトリーチ
- ・新任コーディネーターへの支援

事業をすすめていく中で課題だと感じていること



相談支援室の状況

【 令和5年度（上半期）取組調査（区役所） 】

事業をすすめていく中で課題だと感じていること

- 区役所の担当者の交代により事業が後退する。
- 区役所保健センターの組織内、区役所内の各部署間での情報共有が十分ではない。
- 区役所担当者との連携は取りやすいが、関係機関に関して、連携が必要と感じている多職種がまだ少ない。
- 地域診断結果に基づく対応策の検討が必要。

新任コーディネーターの状況

【 令和5年度新任コーディネーターアンケート 】

- 新任コーディネーター数
採用1～2年目 24区中7区 延べ14名

<支援フロー>

採用月	：	事業説明	（局担当者より新任コーディネーターへコーディネーター手引書を用いて説明）
採用3か月	：	実践講義	（先輩コーディネーターより新任コーディネーターへ活動や心得など講義）
	：	実習	（先輩コーディネーター区において新任コーディネーターが活動を体験）
採用9か月	：	進捗確認	（局担当者より新任コーディネーターへ聞き取り）
採用12か月	：	振り返り	（コーディネーター連絡会において新任コーディネーターが感想など発表）

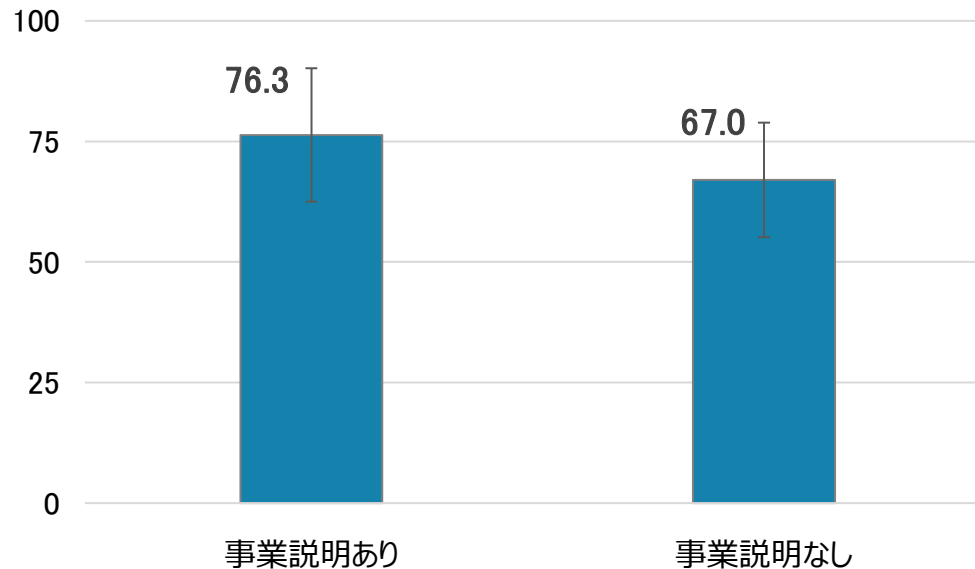
- 実践講義・実習

先輩コーディネーターからの講義研修後に自信が持てた割合 50%（14名参加）

先輩区における実習後、業務遂行への自信が持てた割合 50%（4名参加）

- 進捗確認

	チェックリストを意識して活動している	チェックリストを意識して活動できていない	合計
事業説明あり	5	4	9
事業説明なし	1	4	5
合計	6	8	14



事業説明ありの平均値は76.3点に比べ、事業説明なしの平均値は67.0点と低い。

チェックリスト25項目のうち「できる」を4点、「少しできる」を3点、「あまりできない」を2点、「できない」1点の合計100点として集計

- ・事業が複雑で専門性が高く、担当替えによる引継ぎが容易ではなく、事業実施のためのノウハウが不足し、継続が難しい。
- ・事業の把握や評価が難しいため、地域診断結果に基づく課題抽出と対応策の検討ができていない。
- ・24区のうち7区において新任コーディネーターが配属されている。
- ・新任コーディネーターのスキルアップ研修により、参加者の半数が事業への自信をもてるようになった。
- ・事業説明を受講した新任コーディネーターはチェックリストを意識して活動しており、到達度が事業説明なしの新任コーディネーターに比べ高い。

令和6年度の取組

区役所と相談支援室への支援

- ・『区役所担当者、在宅医療・介護連携支援コーディネーター合同研修会』の開催
(現状把握のためのデータシートの検討)

区役所への支援

- ・『在宅医療・介護連携推進事業 区担当者等説明会』の実施
(事業のノウハウ、担当者間の情報共有の場の提供)

- ・区役所への個別支援・具体的アプローチに対する支援

相談支援室への支援

- ・新任コーディネーターの人材育成と相談支援室間の相互連携を支援